
【ソフト名】	報酬等の「手取金額」から、本体・消費税・源泉税を逆算
【バージョン】	Ver3.00
【登録名】	手取金額から報酬総額を逆算.exe
【著作権者】	S A K A M O
【動作確認】	Windows98, SE, XP, Vista, 7, 8, 10
【種別】	フリーソフトウェア。御自由にお使い下さい。
【転載条件】	あり。

ソフト紹介

- 1 報酬などの「手取金額」から本体金額・消費税額・源泉税額を逆算するソフトです。
- 2 報酬等の支払いについては、源泉所得税と復興特別所得税をあわせて、10.21%（一部100万円を超える部分については20.42%）徴収する必要がありますが、消費税を含むか否か・定額の控除があるか否かの諸条件により、計算が面倒です。
- 3 このソフトは、「手取金額」を入力してから、これら諸条件を選択(入力)することにより直ちに本体金額・消費税額・源泉税額を計算します。

使用方法

- 1 上部ラジオボタンで支払報酬の種類を選択します。手取金額を入力した後でも変更は有効です。
- 2 「手取金額」欄に、報酬等の手取りにしたい金額を入力します。自動的に消費税・源泉所得税等が計算されます。
- 3 「司法書士等」「外交員」「ホステス」等は定額控除がありますので「定額控除」欄に控除額を入力します。入力した金額に応じて総額・消費税・源泉税が再計算されます。「定額控除」がない報酬については、何も入力しません。
- 4 報酬の支払いが消費税不課税または内税（税込み）で処理したい場合、消費税なし（込）ボタンで計算します。この場合も「手取り額」「定額控除額」の金額は生かしたまま再計算します。基本的に消費税率は10%ですが8%・5%も選択できます。
- 5 「手取金額」から、本体金額・消費税額・源泉税額を逆算していますので、1円単位では誤差が発生する場合がありますが、ご容赦ください。
消費税外税の場合、本体価格100,019と100,020は共に手取り額が97,809となりますので、当ソフトでは金額の低いほうを優先的に選択します。

インストール・アンインストール

- 1 適当なフォルダを作成し、そこでファイルを解凍して下さい。その中の「手取金額から報酬総額を逆算.exe」をダブルクリックすれば起動します。
- 2 アンインストールは、フォルダごと削除して下さい。

著作権・配布・転載条件など

- 1 本ソフトの著作権は作者に帰属します。
- 2 本ソフトは営利を目的としない間柄での再配布は原則として自由です。その場合、免責事項の規定は配布の相手方に対しても効力を有するものとします。

- 3 雑誌・書籍等での配布、メディアへの添付等、営利を目的とした配布を希望される場合は事前に作者にご連絡下さい。

免責

- 1 本プログラムを起因としたいかなる損害も、いっさいの責任を負いかねます。

その他

- 1 バグレポート・ご意見などありましたらメールにてお願いします。
必ず読みますが基本的に返信いたしませんのでご了承ください。

e-mail : pjt_skm@gmail.com

参考

平成27年4月1日現在法令等（国税局HP抜粋）

<https://www.nta.go.jp/taxanswer/gensen/gensen35.htm>

No.2795 原稿料や講演料等を支払ったとき

作家に原稿料を支払うときや大学教授などに講演料を支払うときは、報酬・料金等として所得税及び復興特別所得税を源泉徴収しなければなりません。

1 源泉徴収の対象となる報酬・料金に含まれるもの、含まれないもの

- (1) 謝金、取材費、調査費、車代などの名目で支払をする場合がありますが、これらの実態が原稿料や講演料と同じ場合には、すべて源泉徴収の対象になります。
(2) 旅費や宿泊費などの支払も原則的には報酬・料金等に含まれます。しかし、通常必要な範囲の金額で、報酬・料金等の支払者が直接ホテルや旅行会社等に支払った場合は、報酬・料金等を含めなくてもよいことになっています。
(3) 懸賞応募作品などの入選者に対する賞金や新聞、雑誌などの投稿欄への投稿の謝金などは、原則として原稿料に含まれますが、一人に対して支払う賞金や謝金の金額が、1回5万円以下であれば、源泉徴収をしなくてもよいことになっています。
(4) 原稿料には、試験問題の出題料や答案の採点料などは含まれません。
(5) 報酬・料金等の額の中に消費税及び地方消費税の額（以下、「消費税等の額」といいます。）が含まれている場合は、原則として、消費税等の額を含めた金額を源泉徴収の対象としますが、請求書等において報酬・料金等の額と消費税等の額が明確に区分されている場合には、その報酬・料金等の額のみを源泉徴収の対象とする金額として差し支えありません。

2 源泉徴収の方法

源泉徴収すべき所得税額及び復興特別所得税の額は支払金額（源泉徴収の対象となる金額）により次のようになります。

支払金額（＝A）

100万円以下 $A \times 10.21\%$

100万円超 $(A - 100万円) \times 20.42\% + 102,100円$

No.2798 弁護士や税理士等に支払う報酬・料金

弁護士や税理士などに報酬・料金を支払うときは、所得税及び復興特別所得税を源泉徴収しなければなりません。

1 源泉徴収の対象となる報酬・料金に含まれるもの

源泉徴収の対象となる報酬・料金は、弁護士や税理士などの業務に対するものです。

なお、謝金、調査費、日当、旅費などの名目で支払われるものも源泉徴収の対象となる報酬・料金に含まれます。

ただし、次のイ又はロに該当する場合は源泉徴収の対象となる報酬・料金を含めなくてもよいことになっています。

イ 弁護士等に支払う金銭等であっても、支払者が国等に対し登記、申請をするため本来納付すべきものとされる登録免許税、手数料等に充てるものとして支払われたことが明らかな場合

ロ 通常必要な範囲内の交通費、宿泊費等を支払者が直接、交通機関やホテル等に支払う場合

また、報酬・料金の額の中に消費税及び地方消費税の額（以下、「消費税等の額」といいます。）が含まれている場合は、原則として、消費税等の額を含めた金額を源泉徴収の対象としますが、請求書等において、報酬・料金の額と消費税等の額が明確に区分されている場合には、その報酬・料金の額のみを源泉徴収の対象とする金額として差し支えありません。

2 源泉徴収の方法

源泉徴収すべき所得税額及び復興特別所得税の額は支払金額（源泉徴収の対象となる金額）により次のようになります。

支払金額（＝A）

100万円以下 $A \times 10.21\%$

100万円超 $(A - 100\text{万円}) \times 20.42\% + 102,100\text{円}$

No.2801 司法書士等に支払う報酬・料金

司法書士等に報酬・料金を支払うときは、所得税及び復興特別所得税を源泉徴収しなければなりません。

なお、ここでいう司法書士等とは、司法書士、土地家屋調査士及び海事代理士のことをいいます。

1 源泉徴収の対象となる報酬・料金に含まれるもの

源泉徴収の対象となる報酬・料金は、司法書士等の業務に対するものです。

なお、謝金、調査費、日当又は旅費等の名目で支払われるものも源泉徴収の対象となる報酬・料金に含まれます。

しかし、次のイ又はロに該当する場合は源泉徴収の対象となる報酬・料金等を含めなくてもよいことになっています。

イ 司法書士等に支払う金銭等であっても、支払者が国等に対し登記、申請等をするため本来納付すべきものとされる登録免許税、支払手数料等に充てるものとして支払われたことが明らかな場合

ロ 通常必要な範囲内の交通費、宿泊費等を支払者が直接交通機関、ホテル等に支払う場合

なお、報酬・料金の額の中に消費税及び地方消費税の額（以下、「消費税等の額」といいます。）が含まれている場合には、原則として、消費税の額を含めた金額を源泉徴収の対象としますが、請求書等において、報酬・料金の額と消費税等の額が明確に区分されている場合には、その報酬・料金の額のみを源泉徴収の対象とする金額として差し支えありません。

2 源泉徴収の方法

源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の額は、同一人に対し、1回に支払われる金額から1万円を差し引いた残額に10.21%の税率を乗じて算出します。

No.2804 外交員等に支払う報酬・料金

外交員等に報酬・料金を支払うときは、所得税及び復興特別所得税を源泉徴収しなければなりません。

ただし、その内容が給与等に該当する場合には、給与等として源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の額を計算します。

なお、ここでいう外交員等とは、外交員、集金人又は電力量計の検針人のことをいいます。

1 源泉徴収の方法

源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の額は、報酬・料金の額から1か月当たり12万円（同月中に給与等を支給する場合には、この12万円からその月中に支払われる給与等の額を控除した残額）を差し引いた残額に10.21%の税率を乗じて算出します。

No.2807 ホステス等に支払う報酬・料金

ホステス等に報酬・料金を支払うときは、所得税及び復興特別所得税を源泉徴収しなければなりません。

ただし、その内容が給与等に該当する場合には、給与等として源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の額を計算します。

1 源泉徴収の範囲

ホステス等に支払う報酬・料金とは、次に該当する場合をいいます。

(1) バーやキャバレーの経営者が、そこで働くホステスなどに報酬・料金を支払う場合

(2) いわゆるバンケットホステス・コンパニオン等をホテル、旅館その他飲食をする場所に派遣して接待等の役務の提供を行わせることを内容とする事業を営む者が、そのバンケットホステス、コンパニオン等に報酬・料金を支払う場合

(注) このバンケットホステス・コンパニオン等とは、ホテル、旅館、飲食店その他飲食をする場所で行われるパーティー等の飲食を伴う会合において、専ら客の接待等の役務の提供を行うことを業務とする人をいいます。

2 源泉徴収の対象となる報酬・料金に含まれるもの

(1) 報奨金や衣装代

(2) 深夜帰宅するためのタクシー代

3 源泉徴収の方法

源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の額は、報酬・料金の額から同一人に対し1回に支払われる金額について、5千円にその報酬・料金の「計算期間の日数」を乗じて計算した金額（同月中に給与等の支払がある場合には、その計算した金額からその計算期間の給与等の支給額を控除した金額）を差し引いた残額に10.21%の税率を乗じて算出します。

この「計算期間の日数」とは、「営業日数」又は「出勤日数」ではなく、ホステス報酬の支払金額の計算の基礎となった期間の初日から末日までの全日数です。

以下省略。